

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	28,825,496			11,206,764	実質収支比率		
市町村名	益城町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	27,379,156	10,893,248	經常収支比率	96.3	87.7	(102.9)	(94.2)
					首都	×	歳入歳出差引	1,446,340	313,516	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	695,963	8,944	標準財政規模	7,152,488	7,050,347		
					中部	×	実質収支	750,377	304,572	財政力指数	0.56	0.56		
人口	27年国調(人)	33,611	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	445,805	-38,488	公債費負担比率	8.0	10.1		
	22年国調(人)	32,676			過疎	×	積立金	1,119	1,681	健全化判断比率				
	増減率(%)	2.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	33,205	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	33,125		1,354	1,304	指数表選定	○	実質単年度収支	446,924	-36,807	実質公債費比率	7.7	6.4	
	28.01.01(人)	34,581	第1次	8.7	8.7			基準財政収入額	3,321,718	3,191,322	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	34,503		3,491	3,449			基準財政需要額	5,844,854	5,685,426				
	増減率(%)	-4.0	第2次	22.3	23.1			標準税収入額等	4,211,670	4,040,155				
	うち日本人(%)	-4.0		10,807	10,182			經常経費充当一般財源等	6,358,812	6,397,650				
面積(km <sup>2</sup> )	65.68		第3次	69.0	68.2			歳入一般財源等	10,720,343	8,006,703				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	512													
世帯数(世帯)	11,477													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,472,165	9,838,960			
	市区町村長	1	7,474		一般職員	224	640,640	2,860	うち公的資金	15,136,857	8,495,891			
	副市区町村長	1	6,235		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	386,467	502,616			
	教育長	1	5,699		うち技能労務職員	16	39,968	2,498	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,321		教育公務員	13	35,776	2,752	土地開発基金現在高	45,870	44,851			
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,117,521	1,116,402			
	議会議員	16	2,491		合計	237	676,416	2,854	減債基金	510,383	510,164			
						ラスバイレス指数			95.7	その他特定目的基金	2,195,968	2,178,390		
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	益城町国民健康保険特別会計	(5)	益城町水道事業会計	(6)	益城町公共下水道特別会計	(8)	熊本県市町村総合事務組合	(14)	益城町土地開発公社			
		(3)	益城町介護保険特別会計			(7)	益城町農業集落排水事業特別会計	(9)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(4)	益城町後期高齢者医療特別会計					(10)	熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(11)	御船地区衛生施設組合					
								(12)	益城、嘉島、西原衛生施設組合					
								(13)	上益城広域連合					

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	2,889,110	10.0	2,889,110	46.8	普通税	2,885,251	99.9
地方譲与税	95,952	0.3	95,952	1.6	法定普通税	2,885,251	99.9
利子割交付金	2,976	0.0	2,976	0.0	市町村民税	1,181,394	40.9
配当割交付金	6,884	0.0	6,884	0.1	個人均等割	3,962	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,025	0.0	5,025	0.1	所得割	887,053	30.7
地方消費税交付金	583,556	2.0	583,556	9.4	法人均等割	88,396	3.1
ゴルフ場利用税交付金	11,589	0.0	11,589	0.2	法人税割	201,983	7.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,439,171	49.8
自動車取得税交付金	14,859	0.1	14,859	0.2	うち純固定資産税	1,435,095	49.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,337	3.2
地方特例交付金	26,421	0.1	26,421	0.4	市町村たばこ税	171,349	5.9
地方交付税	5,126,476	17.8	2,518,328	40.8	鉱産税	-	-
普通交付税	2,518,328	8.7	2,518,328	40.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	2,608,148	9.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,859	0.1
(一般財源計)	8,762,848	30.4	6,154,700	99.6	法定目的税	3,859	0.1
交通安全対策特別交付金	6,034	0.0	6,034	0.1	入湯税	3,859	0.1
分担金・負担金	129,979	0.5	-	-	事業所税	-	-
使用料	141,065	0.5	2,268	0.0	都市計画税	-	-
手数料	18,441	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	7,485,735	26.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,372	0.0	14,372	0.2	旧法による税	-	-
都道府県支出金	3,611,553	12.5	-	-	合計	2,889,110	100.0
財産収入	40,469	0.1	2,236	0.0			
寄附金	482,779	1.7	-	-			
繰入金	32,988	0.1	-	-			
繰越金	313,516	1.1	-	-			
諸収入	343,417	1.2	54	0.0			
地方債	7,442,300	25.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	422,400	1.5	-	-			
歳入合計	28,825,496	100.0	6,179,664	100.0			

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (%)	合計	99.1	92.7	98.8	93.3
	市町村民税	99.5	91.9	98.7	93.0
	純固定資産税	98.9	92.6	98.8	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,050,409	実質収支	247,232
下水道	750,500	再差引収支	173,512
簡易水道	28,200	加入世帯数(世帯)	4,726
上水道	10,241	被保険者数(人)	8,415
工業用水道	-	被保険者	53
国民健康保険	319,538	1人当り	207
その他	941,930	保険税(料)収入額	361
		国庫支出金	207
		保険給付費	361

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	112,288	0.4	-	112,288
総務費	1,231,977	4.5	2,907	1,089,720
民生費	7,566,434	27.6	133,637	2,913,357
衛生費	11,734,046	42.9	3,016	895,423
労働費	1,500	0.0	-	1,500
農林水産業費	962,775	3.5	187,959	311,983
商工費	156,567	0.6	159	42,207
土木費	1,007,061	3.7	122,364	954,946
消防費	385,003	1.4	436	385,003
教育費	1,114,911	4.1	49,819	853,238
災害復旧費	2,204,575	8.1	-	852,130
公債費	902,019	3.3	-	862,208
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,379,156	100.0	500,297	9,274,003

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,314,336	19.4	3,360,879	3,192,298	48.4
人件費	2,175,995	7.9	1,946,608	1,809,101	27.4
うち職員給	1,330,304	4.9	1,232,439	-	-
扶助費	2,236,322	8.2	552,063	520,989	7.9
公債費	902,019	3.3	862,208	862,208	13.1
元利償還金	902,019	3.3	862,208	862,208	13.1
内訳	809,095	3.0	771,990	771,990	11.7
うち元金	92,924	0.3	90,218	90,218	1.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,359,948	70.7	4,901,044	3,166,514	48.0
物件費	9,185,660	33.5	1,422,759	722,735	10.9
維持補修費	99,949	0.4	83,309	83,309	1.3
補助費等	7,851,955	28.7	1,559,467	956,748	14.5
うち一部事務組合負担金	449,001	1.6	396,601	166,647	2.5
繰出金	2,011,968	7.3	1,785,808	1,403,722	21.3
積立金	18,916	0.1	10,101	-	-
投資・出資金・貸付金	191,500	0.7	39,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,704,872	9.9	1,012,080	-	-
うち人件費	223,611	0.8	167,511	-	-
普通建設事業費	500,297	1.8	159,950	-	-
うち補助	147,900	0.5	31,029	-	-
うち単独	281,040	1.0	107,764	-	-
災害復旧事業費	2,204,575	8.1	852,130	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,379,156	100.0	9,274,003	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 熊本県益城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

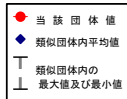
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,825	27,379	1,446	750	33	16,472	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

熊本県益城町

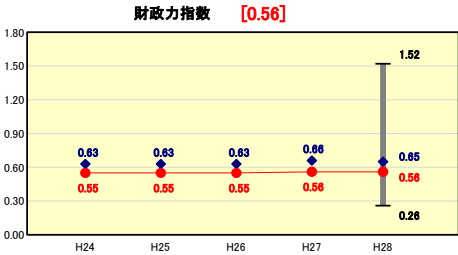
人口	33,205	人(H29.1.1現在)					
うち日本人	33,125	人(H29.1.1現在)					
面積	65.68	km <sup>2</sup>					
歳入総額	28,825,496	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%		
歳出総額	27,379,156	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%		
実 質 収 支	750,377	千円	実 質 公 債 費 比 率	7.7	%		
標準財政規模	7,152,488	千円	得 来 負 担 比 率	30.2	%		
地方債現在高	16,472,165	千円	市 町 村 類 型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2			
			(年 度 毎)	H27 V-2 H28 V-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

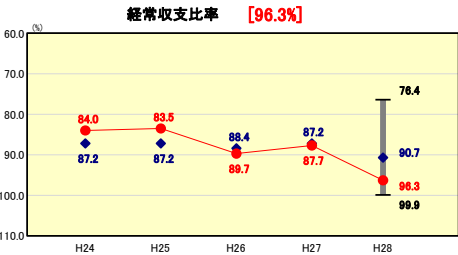
類似団体内順位 66/100 全国平均 0.50 熊本県平均 0.36



**財政力指数の分析欄**  
 景気低迷による個人・法人町民税の伸び悩みから0.56と横ばい状態にある。しかし、平成28年熊本地震の影響による人口減少及び雑損控除による個人住民税、倒壊家屋の解体撤去による固定資産税が減少することから、財政力指数の低下が予想される。被災者生活再建支援金等による個人住宅の再建及び復興計画に掲げた事業に取り組み、減少した人口を回復させ、財源確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

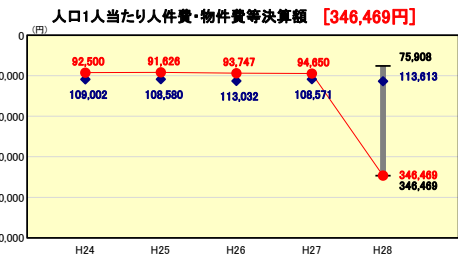
類似団体内順位 85/100 全国平均 92.5 熊本県平均 92.0



**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費充当一般財源等は、平成28年熊本地震の影響により経常的な事業が出来なかったことで物件費、維持補修費、補助費等が減少、公債費や繰出金が増加し、前年度並みとなっている。しかし、経常一般財源等の町税、臨時財政対策債等の減少(692,047千円)で経常収支比率が8.6ポイント悪化している。今後は事務事業の点検・見直しを行うとともに、復興計画による人口増加対策を図り、比率の改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

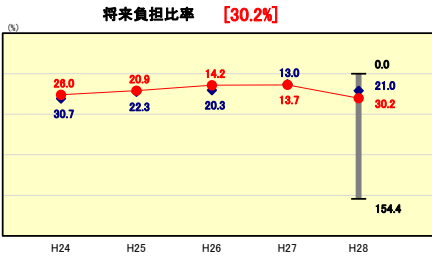
類似団体内順位 100/100 全国平均 123,135 熊本県平均 163,808



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 H27年度決算までは類似団体を下回り良好な状態を維持していた。しかし、平成28年熊本地震の影響による物件費(避難所等の災害救助関連経費、災害廃棄物処理経費、仮設住宅関連経費、学校給食弁当等)前年度比+7,949,043千円)が大きく膨らみ類似団体中最下位となっている。H29年度決算でも災害廃棄物処理経費を約60億円見込んでおり大きな改善は見込めない。平成28年熊本地震関連経費が縮小するH30年度決算では、地震前に近づくよう経費削減に努める。

#### 将来負担の状況

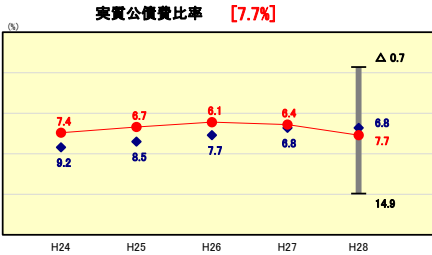
類似団体内順位 58/100 全国平均 34.5 熊本県平均 56.1



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体と同程度を維持し良好な状態にあったが、平成28年熊本地震の影響により類似団体より9.2ポイント、前年度より16.5ポイント悪化している。これは将来負担額の地方債現在高と公営企業債等繰入見込額が増加しているのが要因で、地方債の現在高は公費解体や災害復旧により9,838,960千円から164,721,665千円に6,633,205千円増加している。充当可能財源となる基準財政需要額繰入見込額も同時に増加しているものの大きな負担となっている。今後も復旧復興事業に多額の起債を予定しているが、交付税措置が有利な町債を発行し、急激な上昇を抑える。

#### 公債費負担の状況

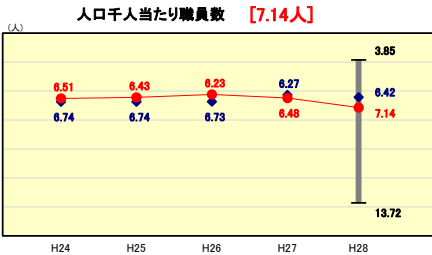
類似団体内順位 58/100 全国平均 6.9 熊本県平均 8.9



**実質公債費比率の分析欄**  
 H27年度決算まで類似団体を下回っており、良好な状態を維持していた。しかし、分子となる元利償還金及び公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てたと認められる繰入金増加等により、分母となる標準税収入額等が増加したものの3か年平均で1.3、単年度で3.3ポイント悪化している。今後も平成28年熊本地震からの復旧復興事業に多額の起債を予定しているため、交付税措置の有利なものを発行し、比率上昇の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

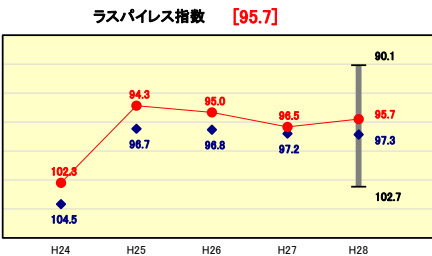
類似団体内順位 66/100 全国平均 7.90 熊本県平均 9.64



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 技能労務職員の退職者不補充、養護老人ホーム民間売却(H26)、体育施設等の指定管理者制度導入(H27)、ごみ処理業務等の一部事務組合で運営するなど、職員数の抑制に努めている。しかし、平成28年熊本地震からの復旧復興事業が膨大となり任期付職員を含めた新規採用数が増加している状況にある。復旧事業に携わる新規職員については、人件費の8割を特別交付税で措置されているが、事務量と財政負担を考慮しながら、短期的な職員数の増加になるよう計画的な採用に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 26/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 H24年度で100を超えているのは、国家公務員の減額支給措置が行われ、7.8%減額した給与と比較したもので、減額給与がなかったと仮定した場合、94.4となり、95程度を維持し類似団体を下回り、適正な給与水準を維持している。今後も、級別職務分類表や各種手当の点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

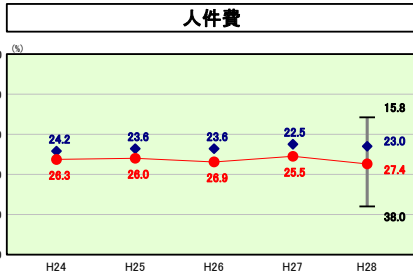
熊本県益城町

## 経常収支比率の分析

人口	33,206	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,125	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	28,825,496	千円	将来負担比率	30.2	%
歳出総額	27,379,156	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	750,377	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,152,488	千円			
地方債現在高	16,472,165	千円			

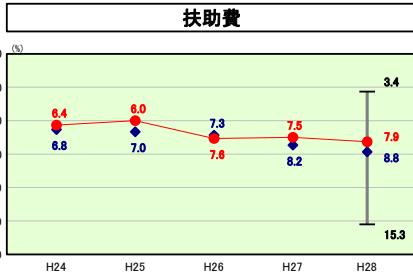


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



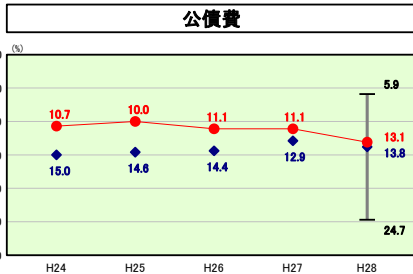
#### 人件費の分析欄

人件費が類似団体平均より高くなっているのは、保育所・幼稚園・給食センターを直営で運営していることや、臨時・非常勤職員を短期的な臨時職員(物件費)ではなく、非常勤職員で採用していることが挙げられる。また、H28年度は分子となる経常経費充当一般財源は減少しているものの、分母となる町税が大きく減少したことにより比率としては悪化している。今後は、民間でも実施可能な部分は委託化を進め、人件費の抑制に努める。



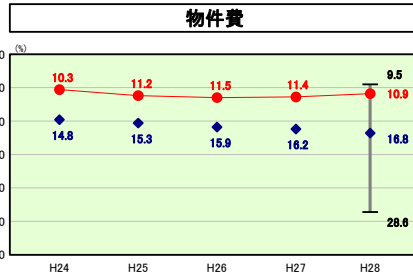
#### 扶助費の分析欄

H28年度においてH27年度より悪化している要因は、分母となる町税の減少によるものである。また、悪化しているものの全国平均及び熊本平均を大きく下回っている。さらに類似団体平均を0.9ポイント下回り良好な状態を維持している。今後は、障害者福祉関係扶助費、児童福祉関係扶助費等増加していくことが予想されるが、事業の峻別を行い健全な財政運営に努める。



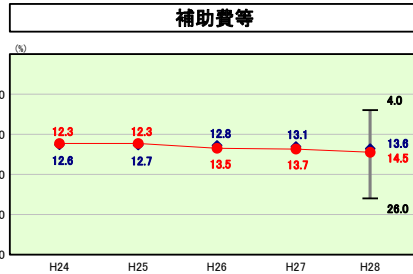
#### 公債費の分析欄

全国平均及び熊本県平均を大きく下回っている。また、類似団体平均を0.7ポイント下回り良好な状態にある。しかし、H28年度は平成28年熊本地震の影響により分母となる町税が大きく減少したことにより前年度から2.0ポイント悪化している。今後は平成28年熊本地震からの復旧復興事業に多額の起債をすることから、公債費が増加し、比率の悪化が予想される。



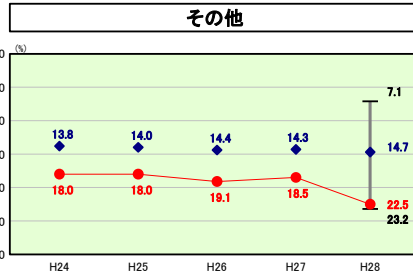
#### 物件費の分析欄

H28年度は平成28年熊本地震の影響により経常的な事業が実施出来ず経常経費充当一般財源等が減少、また、分母となる町税も大きく減少しているものの、前年度より0.5ポイント改善している。今後は、学校給食センター等民間で実施可能な部分は委託化を進め、その結果、人件費が減少し、物件費が上昇するものと思われる。



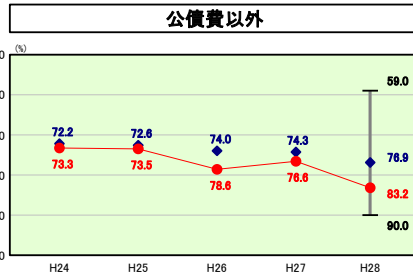
#### 補助費等の分析欄

H28年度は平成28年熊本地震の影響により経常的な事業が実施出来ず経常経費充当一般財源等が減少しているものの、分母となる町税が大きく減少しているため、前年度より0.8ポイント悪化している。今後は待機児童解消のため新たに認可保育所の開設が予定されており、補助費等が増加することが予想されるため、事務事業の見直しにより補助費等の抑制に努める。



#### その他の分析欄

前年度から平成28年熊本地震の影響により維持補修費が減少したことにより、0.3ポイント改善、しかし、下水道事業会計への繰出金の増加により4.4ポイント悪化している。また、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。今後は、一般会計から繰出金を支出している公営事業会計において、独立採算の原則に立ち戻り料金等の適正化を推進し、繰出金の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

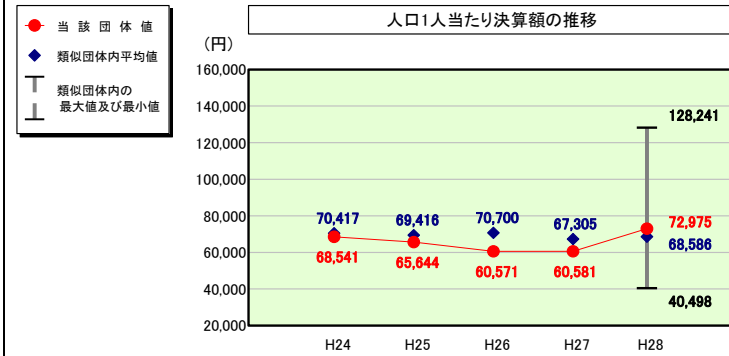
前年度から6.6ポイント悪化している要因は、分母となる町税が大きく減少していることが挙げられる。また、人件費、補助費等及び繰出金において類似団体平均を上回っている状況にあるため、事務事業の見直し等により経費節減を図り、健全な財政運営に努めなければならない。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

熊本県益城町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

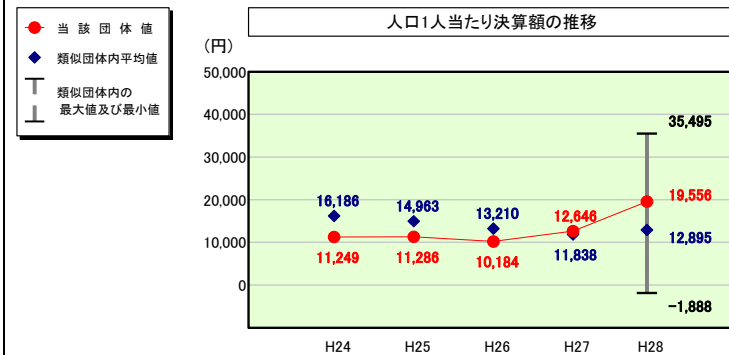
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,175,995	65,532	55,845	▲ 17.3
賃金(物件費)	32,070	966	5,607	▲ 82.8
一部事務組合負担金(補助費等)	82,112	2,473	8,384	▲ 70.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	241	7	147	▲ 95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,841	2,706	2,653	▲ 2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	223,611	6,734	1,240	443.1
▲退職金	▲ 180,727	▲ 5,443	▲ 5,294	▲ 2.8
合計	2,423,143	72,975	68,586	6.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	6.42	0.72
ラスパイレズ指数	95.7	97.3	▲ 1.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

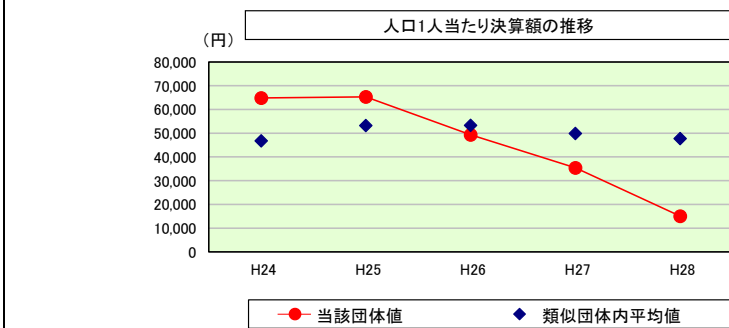


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	902,019	27,165	31,128	▲ 12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	670,865	20,204	9,784	106.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,611	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 39,811	▲ 1,199	▲ 3,247	▲ 63.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 883,714	▲ 26,614	▲ 28,558	▲ 6.8
合計	649,359	19,556	12,895	51.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B) (A)-(B)	
H24	2,182,962	64,894	60.2	46,819	9.3	50.9
うち単独分	1,500,558	44,608	113.2	24,121	9.5	103.7
H25	2,214,153	65,308	0.6	53,270	13.8	13.2
うち単独分	1,064,232	31,390	▲ 29.6	24,316	0.8	▲ 30.4
H26	1,687,267	49,334	▲ 24.5	53,292	0.0	▲ 24.5
うち単独分	752,685	22,008	▲ 29.9	28,900	18.9	▲ 48.8
H27	1,226,043	35,454	▲ 28.1	49,919	▲ 6.3	▲ 21.8
うち単独分	777,649	22,488	▲ 2.2	26,398	▲ 8.7	▲ 10.9
H28	500,297	15,067	▲ 57.5	47,738	▲ 4.4	▲ 53.1
うち単独分	281,040	8,464	▲ 62.4	24,937	▲ 5.5	▲ 56.9
過去5年間平均	1,562,144	46,011	▲ 9.9	50,208	2.5	▲ 12.4
うち単独分	875,233	28,792	▲ 1.3	25,734	3.0	▲ 4.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

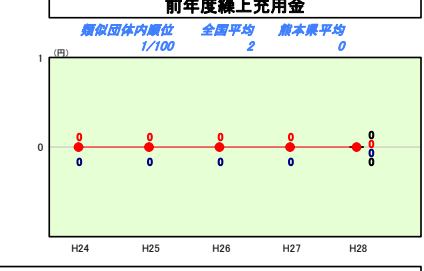
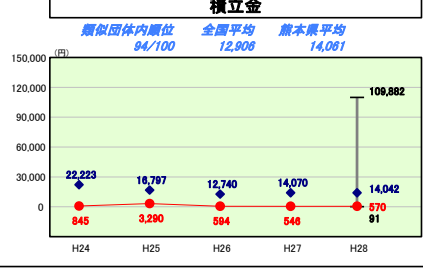
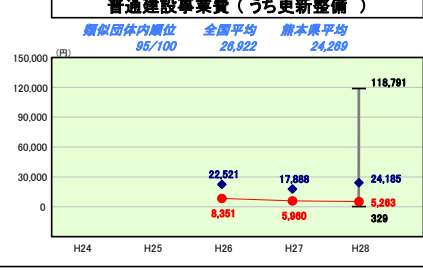
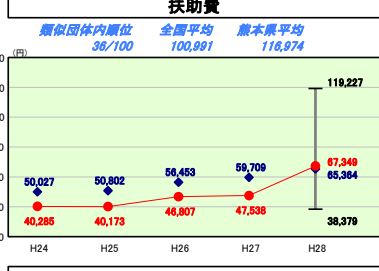
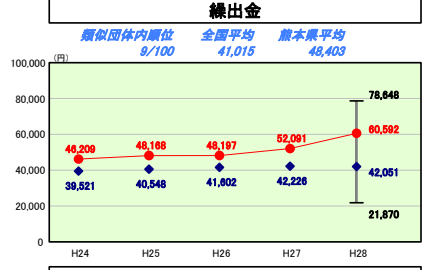
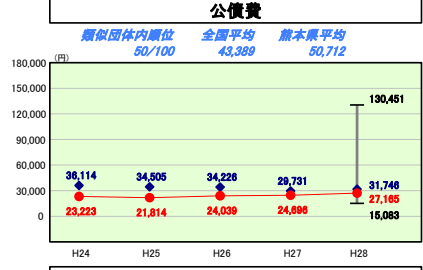
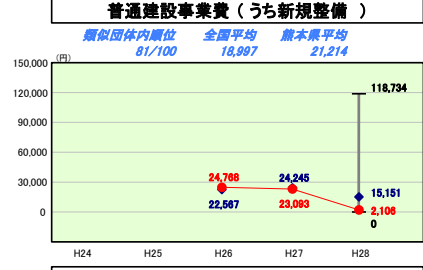
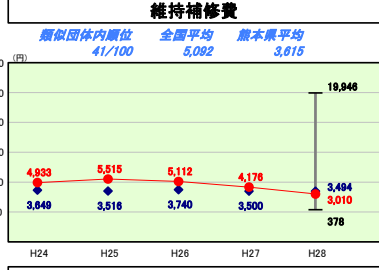
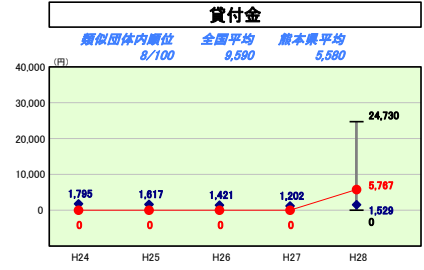
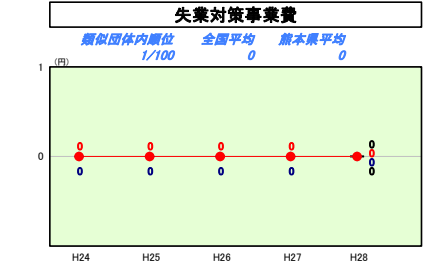
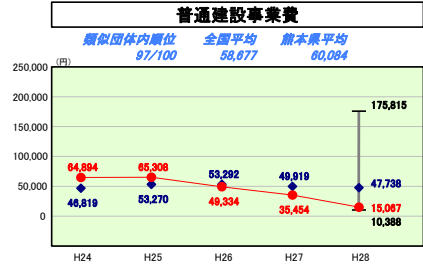
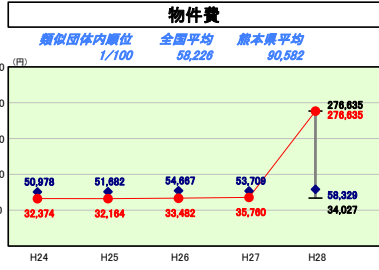
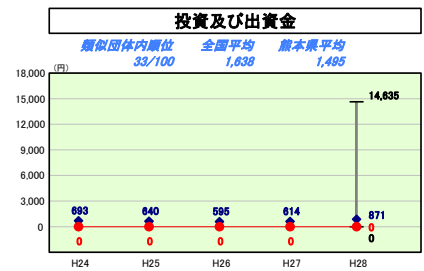
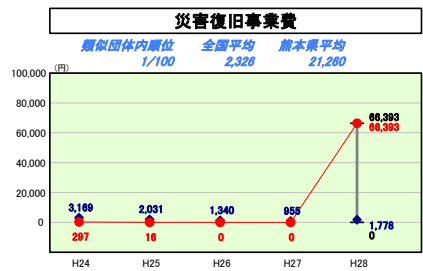
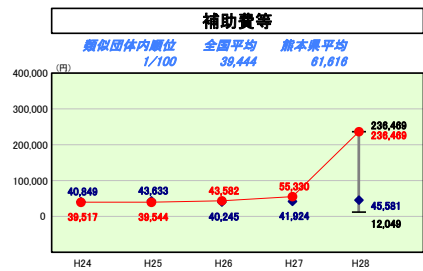
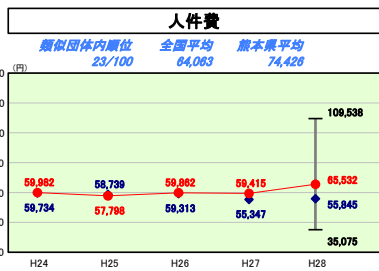
平成28年度

熊本県益城町

人口	33,205	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	33,125	人(H29.1.1現在)	実赤字率	-	%	
面積	65.68	km <sup>2</sup>	実公債費比率	7.7	%	
歳入総額	28,825,496	千円	実負担比率	30.2	%	
歳出総額	27,379,156	千円	市町村類型	H24 V-2	H25 V-2	H26 V-2
実収支	750,377	千円	(年度毎)	H27 V-2	H28 V-2	
標準財政規模	7,152,488	千円				
地方債現在高	16,472,165	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

H28年度歳出決算総額は、住民一人当たり824,549円、H27年度の歳出決算総額は、315,007円で、平成28年熊本地震の影響による災害救助費、災害廃棄物処理費及び災害復旧費などにより509,542円増加している。特に増加しているのは、物件費で、災害救助関係経費及び公費解体等による災害廃棄物処理経費が主な要因となっている。次に補助費等で、被災農業者経営体育成支援事業、災害派遣応援職員人件費負担金、被災家屋自費解体補助金、災害廃棄物仮置場負担金などが主な要因となっている。H29年度においても、H28年度同様予算規模が膨れ上がっており、住民一人当たりのコストは高止まりすることが予想される。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

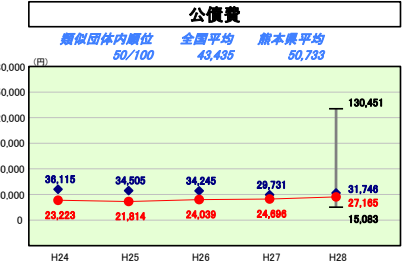
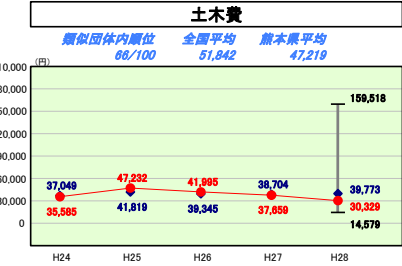
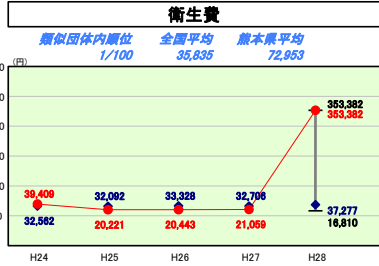
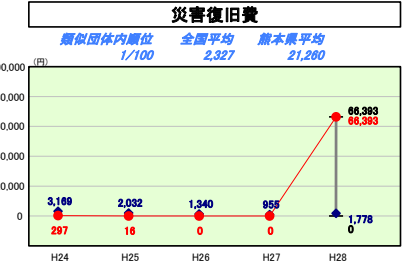
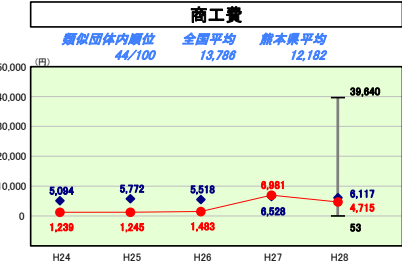
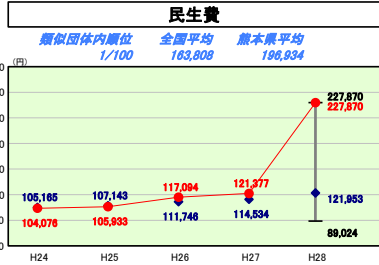
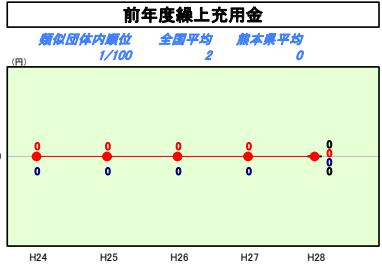
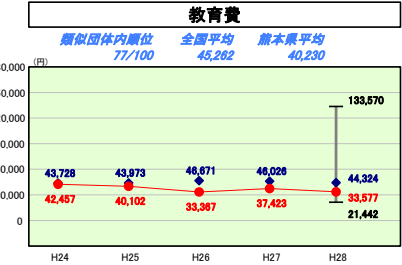
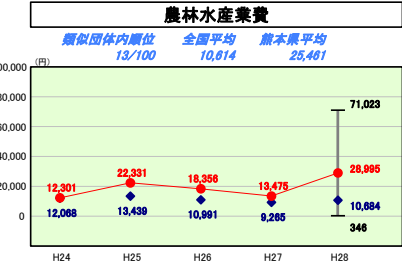
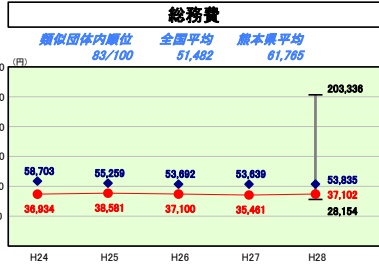
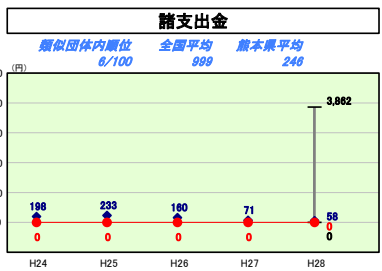
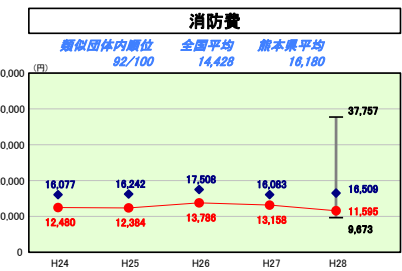
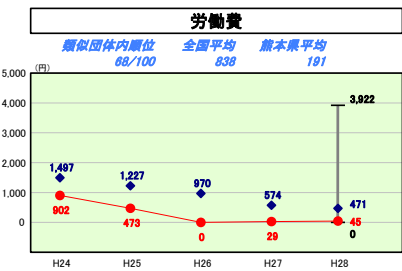
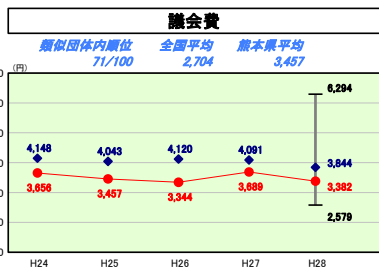
平成28年度

熊本県益城町

人口	33,205	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	33,125	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	65.68	km <sup>2</sup>	実費費負担比率	7.7	%	
歳入総額	28,825,496	千円	将来負担比率	30.2	%	
歳出総額	27,379,156	千円	市町村類型	H24 V-2	H25 V-2	H26 V-2
実収支	750,377	千円	(年度毎)	H27 V-2	H28 V-2	
標準財政規模	7,152,488	千円				
地方債現在高	16,472,165	千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
↑ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

平成28年熊本地震の影響により歳出決算額が例年の3倍程度になっているため、住民一人当たりのコストも大きく増加している。特に増加が大きいのが、民生費、衛生費、農林水産業費及び災害復旧費となっている。

具体的に、民生費は、避難所運営や仮設受託運営費等の災害救助費関係費、衛生費は、公費解体、自費解体補助金、廃棄物仮置場関係費及び処分費、農林水産業費は、農業用倉庫や農業機械の再建経費である被災農業者経営体育成支援事業補助金、災害復旧費は、道路橋りょう、農業用施設、公園、小中学校などの災害復旧経費が主な増加要因である。

今後は、災害復旧経費に加え、災害公営住宅整備費、土地区画整理事業費、街路整備事業費、避難路・狭路道路整備事業費などまちづくり系の復興事業が増加するため、土木費の住民一人当たりのコストが増加することが予想される。

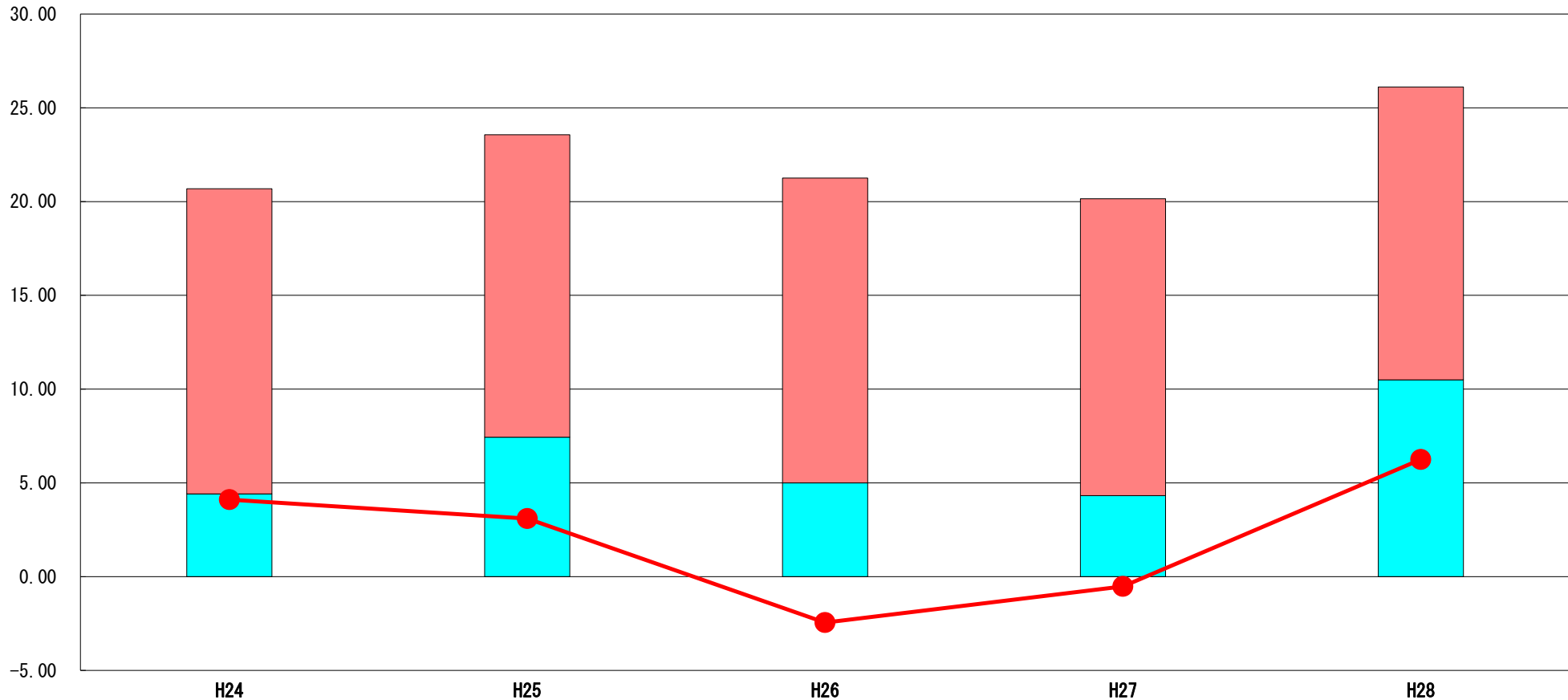


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		16.27	16.12	16.25	15.83	15.62
 実質収支額		4.41	7.44	5.00	4.32	10.49
 実質単年度収支		4.11	3.10	▲ 2.45	▲ 0.52	6.25

### 分析欄

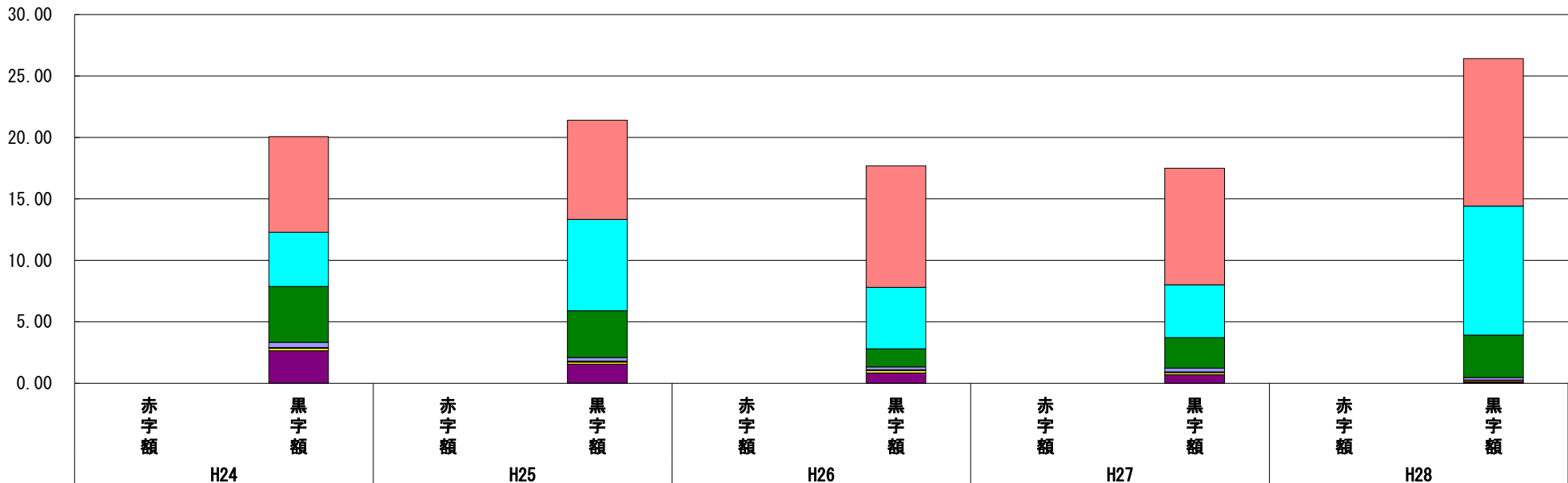
財政調整基金残高は、H28年度末で約11億円。平常時の予算規模（100億円）の1割程度で適正な規模と考えている。突発的な災害による財源不足に充てるためのもので、今回の平成28年熊本地震により、中期的な財政見通しで財源不足となることから、2、3年後から取崩しが必要になると思われる。実質収支額は、決算額が平常時の3倍程度に膨らんでいることなどから、実質収支額も大きくなっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
益城町水道事業会計		7.78	8.08	9.89	9.48	12.01
一般会計		4.41	7.43	5.00	4.31	10.49
益城町国民健康保険特別会計		4.54	3.81	1.48	2.48	3.45
益城町公共下水道特別会計		0.43	0.29	0.23	0.30	0.21
益城町農業集落排水事業特別会計		0.07	0.08	0.08	0.06	0.12
益城町後期高齢者医療特別会計		0.19	0.16	0.18	0.18	0.09
益城町介護保険特別会計		2.65	1.56	0.84	0.69	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計及び公営事業会計を含む全ての特別会計において黒字となっており、良好な状態で推移している。  
 今後も事務事業の見直しや料金収入改定等健全化対策を図り、健全な財政運営を図るとともに、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業を着実に進めるための財源確保に努める。

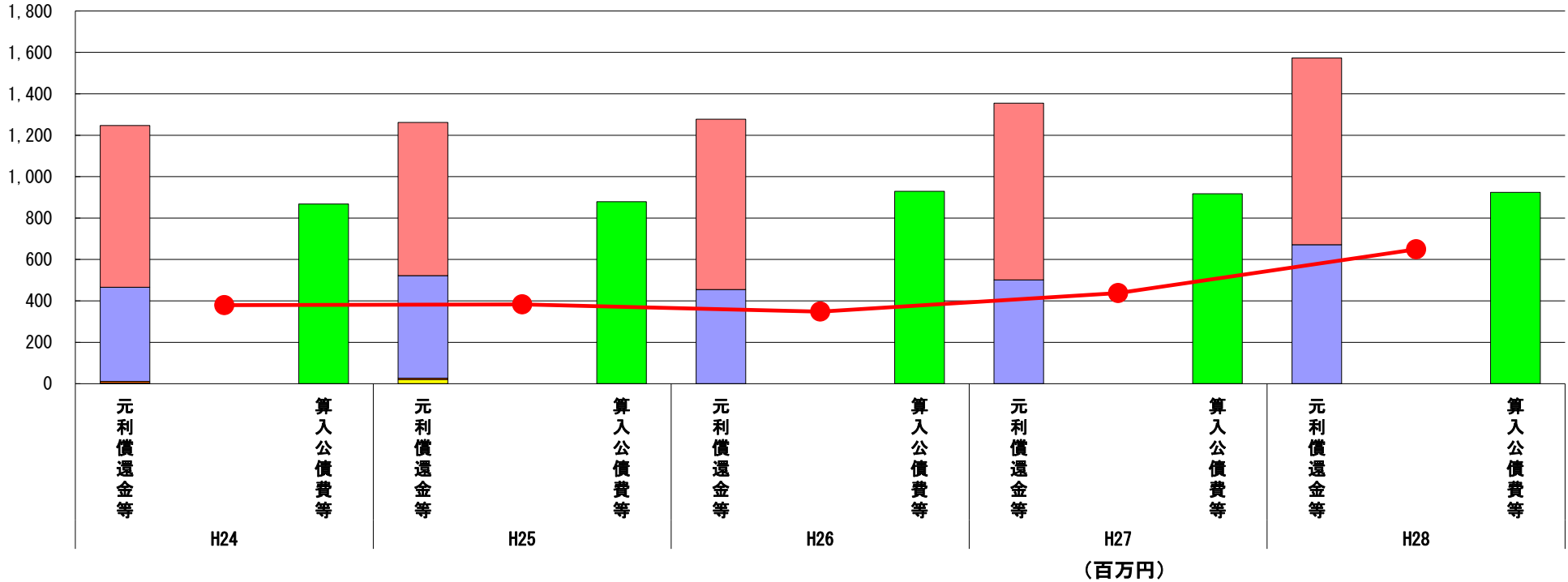
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

熊本県益城町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		781	740	822	854	902
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		455	495	455	501	671
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	7	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	20	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		868	879	929	917	924
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		379	383	348	438	649

**分析欄**

- 元利償還金・・・H27年度借入の元利償還及び据置期間終了に伴う元金返済が始まったことなどにより48百万円増加している
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・水道事業会計、公共下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計の3会計に対するものであり、170百万円増加した。
- 算入公債費等・・・臨時財政対策債、道路等整備事業債、学校建設事業債及び下水道建設事業債等の基準財政需要額への算入額であり、7百万円増加した。
- 実質公債費比率の分子・・・以上より211百万円増加した。

今後平成28年熊本地震の影響により多額の起債をすることになるが、財政支援の高い起債を行い財政負担の軽減に努める。

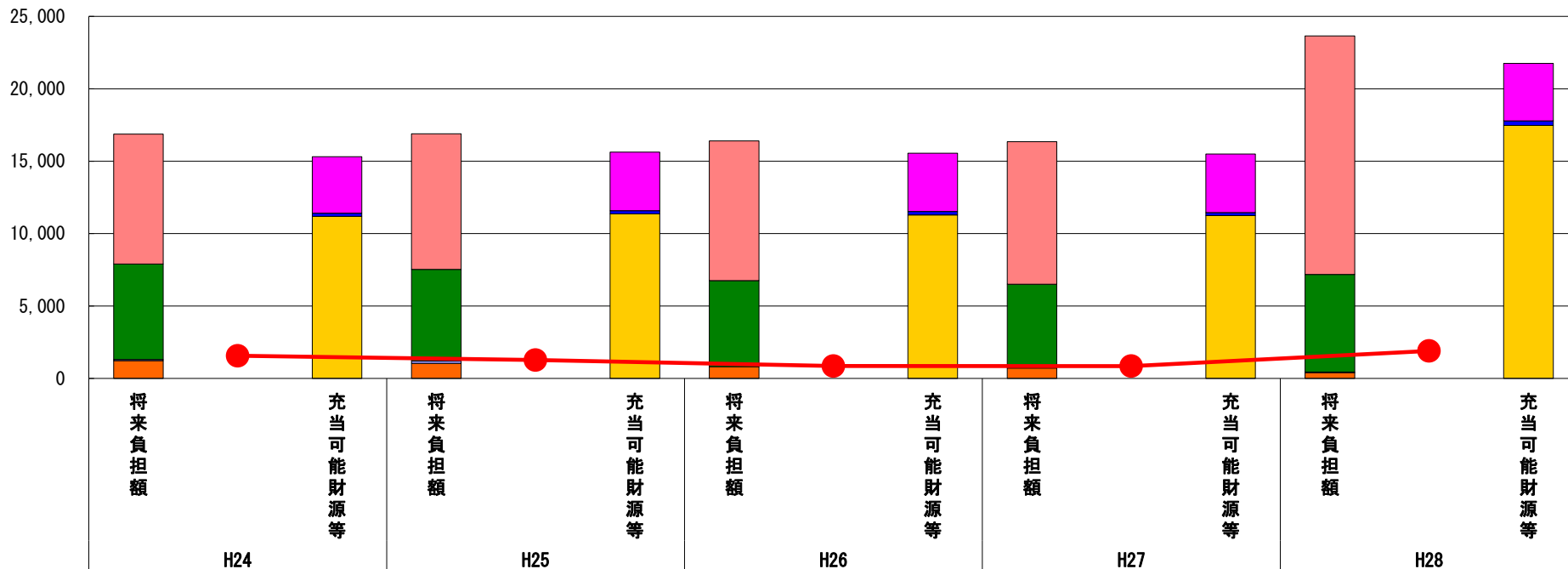
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

熊本県益城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,974	9,366	9,638	9,839	16,472
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,593	6,318	5,949	5,789	6,736
	組合等負担等見込額		79	164	-	-	43
	退職手当負担見込額		1,228	1,047	811	718	397
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,902	4,046	4,020	4,049	3,968
	充当可能特定歳入		212	218	241	199	314
	基準財政需要額算入見込額		11,196	11,361	11,285	11,250	17,469
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,564	1,270	853	849	1,898

## 分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高・・・H28年度は平成28年熊本地震の影響により災害対策債や災害復旧事業債等によりH28年度一か年で74億4,230万円の借入を行ったため、残高が大きく増加している

○公営企業債等繰入見込額・・・公営企業会計の起債残高に対する繰入見込額で、水道事業431百万円、公共下水道5,172百万円、農業集落排水582百万円となっている

○退職手当負担見込額・・・退職手当負担率の変更に伴いH26から減少、また、H28は組合保有の基金を市町村に分配されたため、さらに減少している

○将来負担比率の分子・・・1,049百万円増加した

今後多額の起債により残高が大きく増加することが予想されるが、交付税措置が有利な起債

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

熊本県益城町

人口	33,205	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,125	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	28,825,496	千円	将来負担比率	30.2	%
歳出総額	27,379,156	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	750,377	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,152,488	千円			
地方債現在高	16,472,165	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>熊本県平均 53.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>熊本県平均 11.5</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

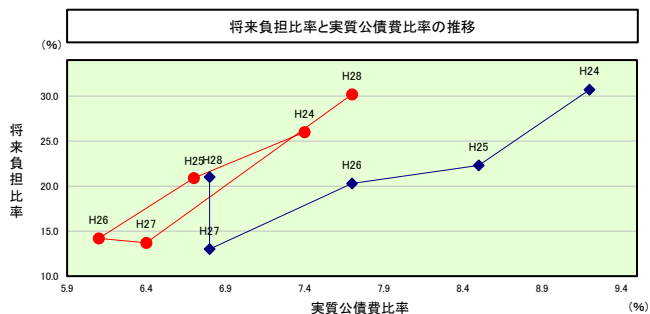
固定資産台帳整備中・未整備

### 分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率は、分母となる標準税収入額等増加したものの分子となる元利償還金及び公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てたと認められる繰入金増加等により1.3ポイント悪化している。また将来負担比率は、災害廃棄物処理事業や災害復旧事業により地方債残高が大幅に増加し、交付税措置による財政支援があっても負担が大きく、前年度より16.5ポイント悪化している。今後も平成28年熊本地震からの復旧・復興事業で多額の地方債を発行する見込みであり、将来負担比率、実質公債費比率どちらも上昇することが予想されるため、交付税措置等財政支援の有利な事業で実施する。

### (参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	26.0	20.9	14.2	13.7	30.2
	実質公債費比率	7.4	6.7	6.1	6.4	7.7
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	13.0	21.0
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	6.8	6.8

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

熊本県益城町

人口	33,205	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	33,126	人(H29.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	85.89	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 償 還 比 率	7.7	%
歳入総額	28,825,496	千円	特 許 費 担 比 率	30.2	%
歳出総額	27,379,156	千円	市 町 村 類 型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	760,377	千円	( 年 度 毎 )	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,152,488	千円			
地方債現在高	16,472,165	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

熊本県益城町

人口	33,205	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	33,126	人(H29.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	85.89	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 償 還 比 率	7.7	%
歳入総額	28,825,496	千円	特 許 費 担 比 率	30.2	%
歳出総額	27,379,156	千円	市 町 村 類 型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	760,377	千円	( 年 度 毎 )	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,152,488	千円			
地方債現在高	16,472,165	千円			

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備